



議員 保坂 悟

育児環境から起る障害は

育児環境から起る障害の現状と対策は

質問

後天的発達障害・適応障害など育児環境から起る障害の現状と対策及びひとり親家庭（特に父子家庭）の支援の

拡充について伺う。

市長答弁

育児環境については、生活リズムの乱れと愛着形成の不十分さ等により、子どものコミュニケーション能力が低下するとされており、全国的には子どもの6%程度が軽度

発達障害であると言われて

いる。
この対策として、平成19年度から「早寝・早起き・朝ごはん」「じゃれつき遊び事業」に取り組み、現在は、小学校やすべての乳幼児健診まで拡充している。

ひとり親家庭の支援については、医療費助成や児童扶養手当などの支援が行われており、国による支援の拡充の情報もあるので、今後、国の施策動向を把握していく。

山間地に住む高齢者への行政サービスは

質問

高齢者のバス券購入やタクシー券・おむつ券などの各種申請手続きが身近な場所できなにか伺う。

市長答弁

各種申請手続きについては、年齢や課税状況などは、年齢や課税状況などの個人情報保護の観点から、原則として、本庁、両事務所の窓口でのみ実施している。また、代理の方や郵送に

よる申請、介護支援専門員や糸魚川地域の公民館等の関係者による取り次ぎでも対応している。



《その他質問項目》

- ・新エネルギーの推進
- ・職員体制のあり方
- ・災害対応



議員 野本 信行

高齢者福祉対策の現状と今後は

高齢者医療機関、介護施設などの現状認識は

質問

高齢者医療機関、介護施設などに対する現状認識及び要介護者受入施設の確保について伺う。

市長答弁

高齢者医療機関、介護施設については、介護保険施設の待機者等は大変多く、他のサービスにより、必要な対応がなされているものの、十分とは言えないと認識している。要介護者の受入施設については、介護保険料への影響や

国が定める整備基準の上限もあり、要望のすべてにこたえることは困難であるが、在宅サービスの充実、特に宿泊対応が可能な短期入所や小規模多機能型居宅介護事業所の整備を促進していきたい。



市行政の人的効率化に対する基本的な対応策の推進は

質問

消防署職員と各地区消防団員及び保育園職員の現状について伺う。

市長答弁

消防署職員と各地区消防団員の現状については、消防本部人員は定員93人のところ、現在92人となっている。消防団員については、定員1190人のところ、現在1134人となっている。団員の確保が困難となっていることから、今後、現団員と協力し、新団員の確保に努めていく。

保育園職員については、保育士・幼稚園教諭の正職員が45人、臨時職員59人、パート職員36人である。今後は、段階的に正職員の構成割合を高めていく必要があると考えているが、同時に、保育所・幼稚園の統合や民営化についても併せて検討していく必要があると考えている。

《その他質問項目》

- ・当市の森林整備・林業再生事業の推進